

ニュース

愛知県新城市と環境学研究科との連携協定締結式がとりおこなわれました

2021年1月8日(金)、愛知県新城市役所にて、新城市と環境学研究科との連携協定の締結式が、穂積亮次新城市長と西澤泰彦環境学研究科長の出席のもとでとりおこなわれました。新城市は市域の85%が山間地域で特に市町村合併で新城市に合流した作手地区、鳳来地区では過疎化の進行が深刻になっています。今回は特に、地域公共交通の分野で地域の課題解決に貢献するための連携を重点において連携協定が結ばれました。穂積市長は、過疎化の進む地域の中で地域公共交通を効率性と住民ニーズに応えるという両面を大切にしながら守り発展させるために、大学からの支援への期待を述べられました。西澤研究科長は、新城市の課題を追求していくことによって、これが世界で共有されるべき課題であることが理解され、新城市における取り組みが世界にインパクトを与えることになるよう貢献したいと語りました。当センターの加藤博和教授は、新城市は全国に先駆けて地域公共交通を再生する取り組みをスタートさせ、さまざまな野心的な政策を打ち出して全国的にも注目されていることを紹介し、大学としてさらなる貢献をしていきたいという意気込みを語りました。



締結式の様子
(左から西澤研究科長、穂積市長)

新城市HP:公共交通施策に関する協定の締結の詳細はこちらのウェブサイトをご覧ください。

<https://www.city.shinshiro.lg.jp/kurashi/kokyo-kotsu/20210112kotsu.html>



EU・日本 都市間協カプロジェクト終了

欧州委員会の受託事業「EU-日本国際都市間協カプロジェクト」(International Urban Cooperation: Sustainable and Innovative Cities and Regions - Japan)は、2017年1月から開始、1年間の契約延長を経て2021年1月に4年間のプログラムを終了しました。

欧州10市と日本11市町の10ペアによる「持続可能な都市」のためのパートナーシップを締結、相互にスタディツアーを実施してアクションプランを作成しました。アクションプランはSDGsの貢献も考慮して作成しています。

2020年以降は新型コロナウイルスの影響で欧州との行き来ができなくなり、スタディツアーや国際会議はすべてオンラインのイベントや勉強会での対応となりましたが、直接、自治体の担当者ややり取りすることは、欧州・日本相互に気づきや学びが大きいものでした。

世界のIUCプログラムとも連携し、日本の取り組みを世界に発信していくことの重要性も再確認されました。



日本の参加都市

- ①横浜市
- ②郡山市
- ③弘前市
- ④生駒市
- ⑤一宮市
- ⑥所沢市
- ⑦豊田市
- ⑧鎌倉市
- ⑨神戸市
- ⑩長野市/小布施町



開始年: ①2017年~
②2018年~
③2019年~

EU・日本の都市のペア

EU・日本の都市のペアとテーマ	アクションプランが貢献するSDGsの目標																	
① フランクフルト市 & 横浜市 : スマートシティ、炭素中立な未来のビジョン	7	11	13	17	7	11	13	17	7	11	13	17						
② エッセン市 & 郡山市 : クリーンテクノロジー、再生可能エネルギー	3	7	8	17	3	7	8	17	3	7	8	17						
③ ドノスティア・サン・セバスチャン市 & 弘前市 : 建物と地域再生	9	11	13	17	9	11	13	17	9	11	13	17						
④ アンコーナ市 & 生駒市 : クリーンエネルギー、社会的包摂、健康都市	7	11	13	17	7	11	13	17	7	11	13	17						
⑤ イオアニナ市 & 一宮市 : 持続可能なモビリティ	7	11	13	17	7	11	13	17	7	11	13	17						
⑥ プラチスラバ市 & 所沢市 : 気候変動適応、自然基盤のスマートエコシティ	3	7	11	13	17	3	7	11	13	17	3	7	11	13	17			
⑦ グルノーブル=アルプス都市圏 & 豊田市 : スマートシティの開発	7	8	9	11	12	13	17	7	8	9	11	12	13	17				
⑧ ウメオ市 & 鎌倉市 : スマートシティ、社会的包摂、SDGs	4	7	9	11	12	13	17	4	7	9	11	12	13	17				
⑨ マルセイユ市 & 神戸市 : 港の再生と持続可能な経済発展	3	7	8	9	11	13	14	15	17	3	7	8	9	11	13	14	15	17
⑩ トウルク市 & 長野市/小布施町 : 都市と農村の循環経済、気候変動	7	11	13	17	7	11	13	17	7	11	13	17						

EU/日本の都市のペアと掲げたテーマ、SDGsへの貢献

「IUC:国際都市間協カ」の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<https://iuc.eu/home>



【報告】グリーンインフラ・都市農業国際ワークショップ

グリーンインフラ・都市農業に関する国際ワークショップは、共発展センター主催でオンラインにて2020年11月4日(水)に開催されました。視聴者、事前登録者は約80名と盛況なワークショップとなりました。都市農園を含むグリーンインフラストラクチャー(グリーンインフラ)の活用、評価、そして、新型コロナウイルス感染拡大に伴った関心の高まりについて活発に議論した盛況な会となりました。オーストリア、韓国、東京、名古屋、福岡から研究者による発表が行われ、グリーンインフラの今日的な評価技法について知見の共有を行いました。

本ワークショップは、令和2年度名古屋大学国際会議助成、大林財団の国際会議助成を受けて開催いたしました。



ワークショップにご参加の皆様

ワークショップの様子は以下のYouTubeプレイリストをご覧ください。

https://youtube.com/playlist?list=PLjxfLeB_zzGB5MzPu730_IKon68inG6



【報告】有機農業ウェビナー：ひろがる！ つながる！ オーガニックの環！

「有機農業ウェビナー：ひろがる！ つながる！ オーガニックの環！ 有機農業を核とした生産者や地域のネットワーク化推進のための対話」は、共発展センター主催でオンラインにて2020年12月3日(木)に開催されました。事前登録者数は180名と大変盛況なウェビナーとなりました。本会は、平成30年度農林水産政策科学研究委託事業「EUの有機農業振興のための戦略～我が国への示唆～」の一環として、これまでに取組んだ調査結果を発表するとともに、有機農業者グループ、行政施策のネットワーク化の進展について知識を共有し、今後に向けた議論を活発に行いました。研究者、農林水産省の政策担当者、有機農業の実践者がドイツ、仙台、東京、名古屋、大分、沖縄から発表し、有機農業振興のためのネットワーク化の現状について充実した意見交換ができました。



ウェビナーに登壇した方々

ウェビナーの様子は以下のYouTubeプレイリストをご覧ください。

https://www.youtube.com/playlist?list=PLjxfLeB_zzEr9dRzCTvHjvhNjnnauz1J



2020年度「臨床環境学コンサルティングファーム」の活動報告

共発展センターでは、自治体との連携7件、企業との連携5件、国や研究機関との連携10件の計22件の案件を、学術コンサルティング・受託研究・共同研究として受託しました(受託総額は約7,200万円)。地方自治体との連携や企業との連携などいずれの案件においても、大学としての専門性を活かしながら、より実践的な支援を行うことができました。特に地域公共交通に関する依頼も多く、当センターでは多くの実績を持っています。

2021年の案件形成も順調に進められており、コンサルティングファームを通じた大学と社会の連携がますます発展していくものと期待されます。

コンサルティング実施案件リスト (地方自治体などの連携)

(1) 地域づくりに関するもの

パートナー	テーマ
蒲郡市	公共施設マネジメント事業支援業務

(2) 地域公共交通に関するもの

米子市	米子市地域における新たな総合公共交通体系の整備に関する学術コンサルティング
紀北町	紀北町における公共交通の現況調査と評価に関する学術コンサルティング
一般社団法人鳥取県バス協会	鳥取県東部地区バス路線番号を活用した公共交通利便性向上事業に関する学術コンサルティング
東浦町地域公共交通会議	東浦町地域公共交通網形成計画改定、及び東浦町運行バス「う・ら・ら」の改善策検討に関する研究・支援
吉田町地域公共交通協議会	吉田町地域公共交通計画の策定に係る調査・研究

興味を持たれた方は、下記のウェブサイトもご覧ください。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/consulting-firm/>



編集
後記

名大共発展センター・ニュースレター第25号をお届けします。本号では、今年度のコンサルティングファームの実績、プロジェクトやイベントの報告などの情報をお届けします。教育活動として行っている臨床環境学研修の報告会は今年度初めてオンラインで実施します。共発展センターの活動の一つにふれる良い機会かと思っておりますので、ご興味がありましたら共発展センター事務局までご連絡ください。これからも共発展センターの活動を引き続きご支援頂きますようお願いいたします。

名古屋大学



大学院環境学研究科附属
持続的共発展教育研究センター

共発展センター・ニュースレター 編集部

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 事務局

〒464-8601 名古屋市中千種区不老町 名古屋大学環境総合館421号室

電話/FAX : 052-747-6547

E-mail : cesfirm@ercscd.env.nagoya-u.ac.jp